

令和4年3月22日

令和4年地価公示についてのコメント

一般社団法人不動産協会
理事長 菰田正信
(三井不動産㈱社長)

- 今回発表された1月1日時点の地価公示では、全国平均は全用途平均・住宅地・商業地のいずれも2年ぶりに上昇に転じたが、商業地においては、国内外の来訪客が回復していない地域や飲食店等が集積する地域等では下落が継続している状況もみられる。昨年の新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和される中で、我が国経済の持ち直しの動き等が出始めたことを反映したと認識している。
- 一方で、オミクロン株の影響や、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格や原材料価格のさらなる高騰等により、先行きは非常に不安定な状況にある。こうした中、感染対策を徹底しながら、経済を着実に回復させていくとともに、アフターコロナも見据えた持続的な成長の実現に向けた取り組みを加速することが求められる。
- そのためには、GXやDXの推進とともに、経済成長の原動力である大都市の国際競争力を一段と強化する都市再生や、国内設備投資の促進によるイノベーションを誘発し、不動産市場を活性化させることが不可欠だ。不動産業を取り巻く環境や求められる役割が大きく変わりつつある中、当協会としても、時代を先取りした魅力的なまちづくりと豊かな住生活の実現を通じて、我が国の経済・社会の発展に貢献して参りたい。

以上